

# 生活者 通信

生活と政治をつなぐ情報紙

No.411  
2025.12.1

東京・生活者ネットワーク

発行 東京・生活者ネットワーク  
〒160-0021 東京都新宿区歌舞伎町2-19-13 ASK ビル4・5階  
TEL.03-3200-9189 FAX.03-3200-9274  
Eメール tokyo@seikatsusha.net  
URL https://www.seikatsusha.me  
発行責任者 山内玲子  
定価 年間1000円・1部100円 郵便振替口座 00130-3-18417  
毎月1回1日発行 1994年5月23日第三種郵便物認可



## 生活者ネットワーク3つのルール

1

### 議員は交代制（ローテーション）

生活者ネットワークの議員は、交代制。議員を職業化、特権化せず、世代交代を進めることで参加の層を広げます。任期を終えた議員は、市民政治を広げるための活動や地域活動などに、その経験を活かします。

2

### 議員報酬は市民の政治活動資金に

生活者ネットワークの活動はカンパで支えられています。議員報酬は、市民の政治活動資金に活かします。お金の流れは公開し、政治資金の透明化をはかっています。

3

### 選挙はカンパとボランティアで

選挙は、政治に参加する入り口です。みんなでカンパと知恵や労力（ボランティア）を出し合い、選挙を行います。

## 都政情報

■都議会第四回定例会：12月2日～17日。9日：代表質問、10日：一般質問、11日～15日：常任委員会。

## 地域ネット

### 清瀬ネット

生活のお困りごとで相談ください（毎月第3日曜日）  
12月21日（日）14:00～16:00 清瀬・生活者ネットワーク事務所（清瀬駅／清瀬市元町1-7-21 211 211） 家計相談員が対応 無料・秘密厳守 介護のご相談もどうぞ 042-494-8720

### 練馬ネット

「戦争はしない・原発はいらない」9条スタンディング（毎月9日）  
2026年1月9日（金）12:00～13:00 練馬駅南口（西池袋線、都営大江戸線） 主催：生活者ネット9条の会 03-3993-4899

### 葛飾ネット

なんでも相談会（毎月10日）  
1月10日（土）10:00～12:00 葛飾・生活者ネットワーク事務所（京成高砂駅／葛飾区高砂8-21-1）暮らしのお困りごと、福祉や介護、医療のちょっと聞きたいこと。議会のことも 03-5876-4757

### 中野ネット

「包括的性教育をはじめ前に読む本」（池田賢市著）輪読会第7回  
1月16日（金）10:30～12:00 中野・生活者ネットワーク細野かよこ事務所（中野駅北口12分／中野駅からバス「大新横丁」／中野区野方1-44-2 飯田ビル102） 主催：運動グループ地域協議会 03-5942-6793

生活者ネットワークは東京都内32の自治体にあり、都議1人、市・区議38人の女性議員とともにそれぞれの地域課題に取り組むと同時に、市や区をこえた「東京問題」には全体で取り組んでいます。

東京を生活のまち、安心・共生・自治のまちにするために発言を続けます。



介護保険・介護予防に関する調査報告会での質疑応答。左から、市民シンクタンクひと・まち社代表理事の工藤春代さん、府中市議の奥村さち子、元淑徳大学コミュニティ政策学部教授の鏡諭さん、コーディネーターをつとめた早稲田大学名誉教授の坪郷貴さん

介護保険・介護予防に関する調査報告会の参加者ら。2025年10月10日、都庁議会棟会議室



# 「介護保険制度」施行から25年

## 介護保険・介護予防に関する調査から見えてきたこと

介護保険制度は3年に一度、保険料や介護サービスの内容などの見直しがありますが、25年を経過した制度の在りようは大きく変わってきています。高齢になっても安心して暮らし続けられるはずの制度は、危機的な状況になっています。

2024年の介護保険制度改定で、訪問介護の基本報酬が引き下げになり、介護事業者の倒産件数は86件と過去最多になり、2025年の上半期ではすでに45件の事業所が廃業に追い込まれています。

### 訪問介護事業所・介護サービス利用者の調査から

訪問介護事業所は、介護従事者の人材不足と高齢化により運営が厳しい状況にある中で、今回の基本報酬の引き下げが、さらに追い打ちをかけていることが明らかにになりました。人手がなく、ケア依頼を断る事業所は約8割です。

介護サービス利用者は、一人暮らしや高齢者のみの世帯が7割を占め、買い物や掃除など、生活援助のニーズは高いものの、対応する事業者にとっては生活援助の報酬が低いため、運営が厳しい状況です。「制度があってもサービスなし」という事態が拡がりつつあります。

### 高齢者支援の総合相談窓口がある、地域包括支援センターの実態調査から

地域包括支援センターの実態調査では、8050問題、一人暮らし、見守りが必要とする人など、多様な相談が増加し、複雑化した課題に対応するための専門職やケアマネジャーの人材確保が課題になっていることが分かっています。困りごとがあっても相談に出向いて行けない人に対して、アウトリーチの相談体制を充実させることも必要であり、地域包括支援センターの機能の充実・強化が求められます。

### 自治体への調査から、自治体ごとの課題も明らかに

自治体ごとに違いがある「介護保険料」ですが、制度開始から平均で2倍以上になっています。所得に応じた保険料ですが、低所得の人ほど負担割合が高いことが明らかになりました。

また、介護認定調査では、委員構成や運営などが自治体によりばらつきがあること、コロナ禍による介

護の利用控えなどで介護保険運営のための基金は、残高が増えている自治体が多いことも分かりました。「介護の社会化」を後退させないために、考えたいこと

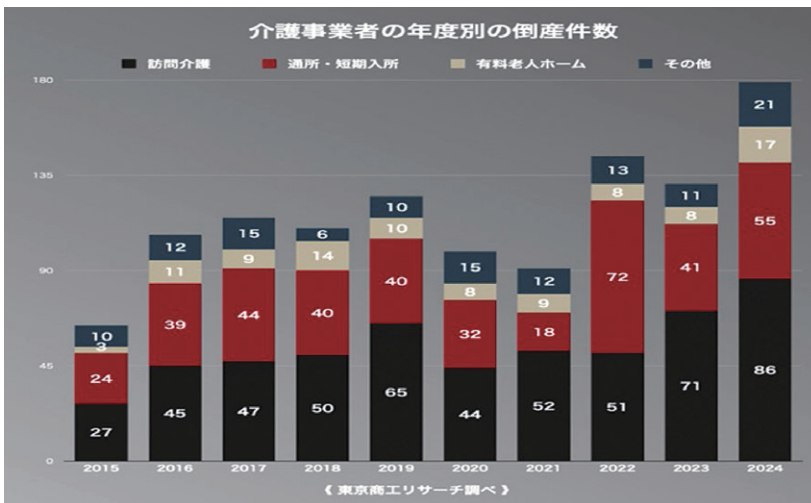
今回の調査を通じて実感すること、それは▼介護離職や介護難民が増えるのではないかと▼地域でサービスに差がでるのではないかと▼制度の本旨である「介護の社会化」に逆行するのではないかとといった不安、疑念でした。多角的な視点から取り組んだ調査から、制度の抜本的な立て直しが必要であり、ターニングポイントにあると思いました。

2027年の制度改定に向け、国では介護保険サービス利用者の負担割合の見直しや、ケアマネジメント料金の利用者負担導入「要介護認定1・2」のサービスを自治体の地域支援事業に移行することなどが検討されています。

地域で暮らす私たち市民が安心して高齢期を迎えることができるよう、社会保障である介護保険制度は、誰もが必要な時にサービスを利用できる制度であるべきです。

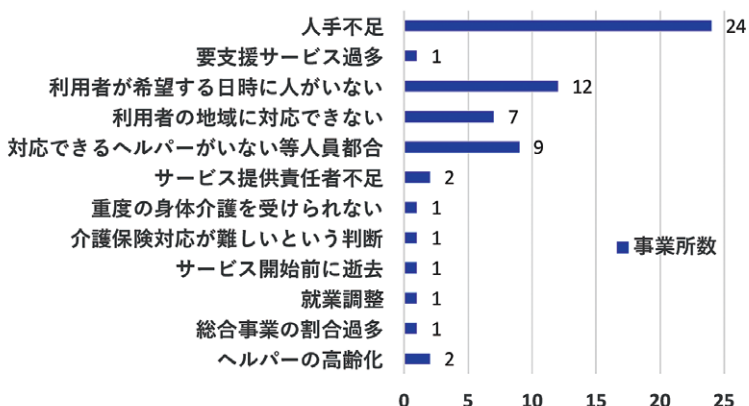
調査から見えたさまざまな課題を地域から提起し、介護保険制度を市民のものにする活動を続けていきます。

府中・生活者ネットワーク市議会議員  
奥村さち子



東京商工リサーチ調べ

グラフ2. 訪問介護の依頼を受けられない理由(複数回答)



「介護保険・介護予防に関する調査報告書 調査機関2024年7月～10月」（発行・編集：認定非営利活動法人市民シンクタンクひと・まち社）より



Information

東大に盗まれた遺骨を取り戻すーアイヌ民族・琉球民族ー

12月13日(土) 18:20～ 全水道会館5階中会議室(水道橋駅東口) 発言: 松島泰勝(龍谷大学教授)、さいとう・まの(東京大学遺骨返還プロジェクト)、上村英明(衆議院議員) 500円 琉球人遺骨返還を求める会/関東 090-3910-4140

原発いらない金曜行動

12月26日(金)18:30～ 首相官邸前(国会議事堂前駅) 実行委員会 03-3238-9035

辺野古新基地建設工事止める スタンディング

2026年1月3日(土) 11:00～12:00 新宿駅南口前 沖縄・一坪反戦地主会関東ブロック 090-3910-4140



▲決算委員会環境局への質疑。10月24日  
▼予算要望が実現! 都立海の森公園で除草作業をするヤギ。10月20日



10月9日に都議会第3回定例会が閉会し、翌日から決算委員会が始まりました。都議会では第3回定例会と第4回定例会の間に決算委員会、所属する常任委員会の事務事業質疑、各局予算要求など次年度予算にむけた審議が集中して行われます。岩永やす代は決算委員会の第三分科会に所属し、環境、都市計画、建設、住宅施策、雇用、産業、農林業などのテーマで質疑しました。

**乱立するデータセンター対策を急げ!**

デジタル化の進展に伴い、データセンターは必要な社会インフラですが、建設計画では様々な問題も起きています。昭島GLPプロジェクトは、年間のCO<sub>2</sub>排出量が昭島市の地球温暖化対策実行計画目標を大幅に上回る計画になっています。CO<sub>2</sub>排出量と電力消費量、排熱は地球温暖化対策に直結する事項であり、東京都全体から見ても看過できない数値です。

データセンター設置にあたっては、国も都も再エネ・省エネに努める方針をあげてはいますが、義務化はされていません。ここ数年で都内では昭島市の他にも江東区、日野市、多摩市、小平市などを予定地に複数のデータセンター建設が計画されており、具体的な規制などの対策が急務です。

再エネ100%を含めたCO<sub>2</sub>排出実質ゼロ、排熱による地域のヒートアイランド対策を都として講じること、十分な住

都議会決算委員会質疑より

東京・生活者ネットワーク都議会議員

岩永やす代 [国分寺市・国立市]



10月9日に都議会第3回定例会が閉会し、翌日から決算委員会が始まりました。都議会では第3回定例会と第4回定例会の間に決算委員会、所属する常任委員会の事務事業質疑、各局予算要求など次年度予算にむけた審議が集中して行われます。岩永やす代は決算委員会の第三分科会に所属し、環境、都市計画、建設、住宅施策、雇用、産業、農林業などのテーマで質疑しました。

**乱立するデータセンター対策を急げ!**

デジタル化の進展に伴い、データセンターは必要な社会インフラですが、建設計画では様々な問題も起きています。昭島GLPプロジェクトは、年間のCO<sub>2</sub>排出量が昭島市の地球温暖化対策実行計画目標を大幅に上回る計画になっています。CO<sub>2</sub>排出量と電力消費量、排熱は地球温暖化対策に直結する事項であり、東京都全体から見ても看過できない数値です。

データセンター設置にあたっては、国も都も再エネ・省エネに努める方針をあげてはいますが、義務化はされていません。ここ数年で都内では昭島市の他にも江東区、日野市、多摩市、小平市などを予定地に複数のデータセンター建設が計画されており、具体的な規制などの対策が急務です。

再エネ100%を含めたCO<sub>2</sub>排出実質ゼロ、排熱による地域のヒートアイランド対策を都として講じること、十分な住

民説明と合意形成の具体的ななくみづくりを早急に行うよう求めました。

**都立公園にもっとプレーパークを広げよう**

子どもたちが体を動かして思いっきり外遊びができる場を増やして欲しいという声を、都内でも多く聞きました。都立公園では現在、12の公園でプレーパークが実施されていますが、実施公園を増やしたり、運営団体が用具を置くスペースを確保するなど、都立公園でのプレーパークの拡充にむけて都立公園とのさらなる連携を要望しました。

子どもが自ら遊び育つ環境づくりをサポートし、遊びを豊かにするプレーリーダーの存在も重要です。2024年度は障がいのある無にかかわらず、すべての子どもと一緒に楽しめる環境づくりのために、都立公園の遊び場に7回プレーリーダーが配置されたとの答弁があり、さらなる拡充を求めました。

**子どもの声を活かした公園づくり**

東京都子ども基本条例に基づき、子どもの声をまちづくりに反映させる取り組みが始まっており、子どもの遊び場である都立公園の取り組みを質問しました。昨年度は子どもの声を聞き、落ち葉プールやクラフトづくりを行うなど、子どもの提案により豊かな遊びの場が広がっています。今後も子どもの声を聞く取り組みと、施策への反映をすすめていきます。

葛飾区議選 沼田たか子 2期目当選

11月2日告示、9日投票で行われた葛飾区議会議員選挙で、葛飾・生活者ネットワークの現職・沼田たか子は、2087票を得て、2期目の議席を確保しました。今回の区議選は、定数40のところ65人が立候補する大激戦でした。

●今回は新たに国政政党が候補者を擁立、現職5人が落選する大変厳しい選挙でしたが、2期目の議席につなげることができました。この結果を受けとめ、次の4年は地域にしっかり根を張る活動をすすめていきます。

葛飾・生活者ネットワーク代表 渋谷恵美子



●地域の声を傾け、介護・医療・福祉をさらに充実。安心して暮らせる葛飾を実現します。沼田たか子

葛飾区議会議員選挙 2025年11月9日投票

沼田貴子 現 2087票 38位 当選

定数40 立候補者65 投票率40.35%

こうした中、練馬区では2025年度より全区立中学校の2学年で年1回、助産師による包括的性教育の授業が行われています。文部科学省による、いわゆる「はじめ規定」とされる「受精に至る経過」「妊娠の過程」にも言及する内容で授業が行われる。

こうして、練馬区では2025年度より全区立中学校の2学年で年1回、助産師による包括的性教育の授業が行われています。文部科学省による、いわゆる「はじめ規定」とされる「受精に至る経過」「妊娠の過程」にも言及する内容で授業が行われる。

子どもを性暴力から守る 練馬区の実践から

日本の学校では性教育が後回しにされ、子どもたちは性に関する正しい知識に触れる機会を奪われてきました。性的同意や性暴力の防止、月経や妊娠のメカニズム、避妊の知識など、子ども・若者が備えておくべき重要な学びが十分に扱われていない現状を一日も早く解消しようとして、生活者ネットワークは、性と生殖に関し科学的な知識を学ぶ包括的性教育の必要性を提起してきました。

練馬・生活者ネットワーク区議会議員 山崎まりも



れます。

練馬区がこの包括的な性教育に舵を切った背景には、2021年に教員による盗撮事案、2022年に強制わいせつ事案が発生。そして2023年に中学校校長が準強姦罪を犯して

いたことが明らかになり、しかもその際の動画も所持しており、児童ポルノ禁止法違反で逮捕されるという重大な事件があります。教員による性暴力事件が続いたことで、練馬区教育委員会は「練馬区児童生徒への性暴力等防止特別対策委員会」を設置。「性暴力のない学校」を実現するための方策の検討を委員会に依頼しました。委員会では、課題として「対策の制度ができて、その運用が、『人権』に基づいて行われなければ、『児童生徒を性暴力から守る』という理念が理念で終わり、実際の児童生徒を守ることはつながらない」と提言をまとめました。

これを受け区教育委員会は「児童生徒への性暴力等を防止するための対策方針」を策定しまし

性教育は人権教育 学習指導要領 改訂にむけて「はじめ規定」の撤廃を

都政 NOW 区市とつなぐ



▲東京・生活者ネットワークが主催した政策ワークショップに参加、子どもの権利をテーマに発言する山崎まりも(中央)  
▲男女共同参画情報紙「MOVE」(発行:練馬区総務部人権・男女共同参画課)より



デジタルネイティブの子ども 若者の学びの場づくりを

教育・研修を担う助産師からは、「多くの生徒が必要性感じてくれている。さらに『包括的な性教育を行なっていくには、教科を超えて、人権や人との関係などを伝えていく必要がある。年に一度では時間が足りない。』」また「教職員が、学生時代に性教育を学んでいない状況で教員になっているため、教員と保護者に向けての講座の予算化も必要だ」などの声も届いています。

重大な事案から性暴力の根絶のために出された練馬区の対策方針と実践ですが、今こそ「子どもの最善の利益を保障する」ために、自治体間で直ちに共有し、次の性暴力が起こる前に各自治体で取り組んでいくべきです。来る学習指導要領改訂が視野に入る今こそ、包括的性教育の必然を働きかけていきます。

編集後記／水俣病は、熊本県水俣湾周辺の化学工場から海や河川に排出された有機水銀により汚染された海産物を住民が長期にわたって食したことで発生した、有機水銀による公害病だ。公害の原点、環境汚染の象徴とされる、今なお終わらない水俣病が、近・現代の政治・経済・産業界に、あまねく人間社会に問うもの、それらを「水俣展」というかたちで語り継いできたのが認定NPO法人「水俣フォーラム」の活動だ。2026年は水俣病公式確認から70年の節目となることから、26年11月:東京・渋谷ヒカリエホールを会場に水俣展が開催される運びとなった。これに先駆ける「水俣病70年 環東京講演会」が、26年1月24日～3月14日の毎週土曜日、連続開催される。会場は横浜、町田、さいたま、立川、松戸、川越、府中、船橋の各市域で、各回映画上映と多彩な講師による講演会がもたれるとのこと。私も可能な日程で参加したいと思う。詳しくは、水俣フォーラムHP等でご確認ください。(加藤)